

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 島 啓

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	3,505,672	3,753,034	6,890,802
経常利益 (千円)	804,706	1,025,829	1,419,431
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	863,768	688,958	1,222,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	880,838	713,264	1,242,007
純資産額 (千円)	4,827,904	8,822,628	6,576,186
総資産額 (千円)	6,505,829	10,937,359	8,344,670
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.46	19.76	37.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.01	19.46	36.83
自己資本比率 (%)	74.2	80.2	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,236	1,152,673	1,972,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,063	518,969	473,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,632	1,490,907	1,283,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,625,133	7,842,763	5,693,279

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	11.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2021年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に分割しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、クリエイターサポート事業において、エンドユーザー向けに提供しているソリューションを法人に向けて提供することを目的とした子会社「株式会社CLIPソリューションズ」を、2022年6月6日に設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しており、当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、企業価値の向上に注力しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,753,034千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は964,444千円（前年同期比23.3%増）となりました。

また、経常利益につきましては、助成金収入23,416千円、為替差益47,189千円を計上したこと等により、1,025,829千円の経常利益（前年同期比27.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間で事務所移転に伴う固定資産除却損及び賃貸借契約解約損を60,215千円計上したこと、法人税等276,655千円を計上したことにより、688,958千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比20.2%減）となりました。

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、株式会社ワコムと資本業務提携契約を締結しました。今回の提携を通じ、これまでのパートナーシップの関係をより深め、クリエイターの皆様に新しい価値や体験を提供してまいります。詳細につきましては2022年4月11日開示資料をご参照ください。

また、子会社のカンデラが展開するUI/UX事業は、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、研究開発投資とパートナーとの提携を積極的に行っておりますが、当事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。今後、このような事業環境を踏まえたうえで、将来の収益貢献見込み等を慎重に精査し、当社グループにおけるUI/UX事業の役割及び位置づけの再検討を行ってまいります。

なお、2022年5月30日開催の取締役会で、100%子会社の株式会社CLIPソリューションズの設立を決議し、6月6日付けで設立しております。詳細につきましては2022年5月30日開示資料をご参照ください。同社につきましては、実際の稼働が2022年7月以降であるため、当第2四半期連結累計期間においては、連結損益計算書に含まれておりません。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

#### <クリエイターサポート事業>

第1四半期に引き続き第2四半期においても、子会社のセルシスがイラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の機能向上を目的とした開発投資を行いながら、海外利用ユーザー及びサブスクリプション契約の増加を目的とした、全世界に向けたプロモーション活動を実施しております。

「CLIP STUDIO PAINT」は、2022年5月末に累計出荷本数が2,000万本を越え、6月末現在では2,100万本（前年同月比54.9%増）、そのうち75%以上が日本語以外の海外に向けた出荷となっております。また、6月末のサブスクリプション契約数は60.9万契約（前年同月比70.1%増）となり、ARR（当社がサブスクリプションから年間ベースで得られると期待できる金額）は2,173,000千円（前年同月比51.3%増）となりました。

セルシスが注力しているサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価な価格で利用開始の敷居を下げる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する買い切りモデルに比べ、短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、「CLIP STUDIO PAINT」への開発投資を続け、継続して利用頂くことで中長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデルでのライセンス提供に注力してまいります。

なお、クリエイターサポート事業は、売上の過半が日本国外からとなっており、為替の影響を受けています。各通貨に対して円安が進んでいる現状では、買い切りライセンスの販売では売上押し上げ効果はありますが、サブスクリプション契約の年払いモデルにおいては、売上を12か月に分割して計上しており、短期的な売上押し上げ効果については低くなります。また、主にドル建てで費用が発生する、クラウドサーバーインフラコストや、日本国外に出稿するWEB広告のコスト等は一括で計上され、経費の増加に繋がっています。以上のことから、為替変動の損益

に対する影響額は公示されている為替レートがダイレクトに反映されることとはなりません。

当第2四半期連結累計期間においては、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」が、国内発売のAndroidタブレット「Galaxy Tab S8+/S8 Ultra」にプリインストールされて提供開始されています。バンドルされた「CLIP STUDIO PAINT」は、無料利用期間後にサブスクリプション契約を行うことで継続利用できる形となっております。

また、5月には2021年に資本業務提携契約を締結したWEBTOON Entertainment社と協力して、近年影響力を増している縦読みマンガ形式のWebtoonコンテンツにおける「CLIP STUDIO PAINT」の価値向上をめざし、「CLIP STUDIO PAINT」にWebtoon制作に特化した新機能を搭載したアップデートを実施しました。

さらに、ピクシブ株式会社が運営するイラストコミュニケーションサービス「pixiv」の会員向け特典として提供している「CLIP STUDIO PAINT DEBUT」をリニューアルし、モバイルOSを含む全てのデバイスへの対応を行い、将来の上位グレードのサブスクリプション契約の増加が期待されます。

以上の結果、売上高は3,141,641千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,141,875千円（前年同期比12.2%増）となりました。

#### <UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「UI Conductor」を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

子会社のカンデラは、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、研究開発投資とパートナーとの提携を積極的に行っておりますが、当事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間では、世界に向けて最新技術・製品を発信する自動車技術者のための展示会「人とくるまのテクノロジー展 2022 YOKOHAMA」、MathWorks社主催の展示会「MATLAB EXPO 2022 JAPAN」、ドイツで開催された組み込み業界における最新の製品と技術を体験できる国際的展示会「Embedded World 2022」等に出展し、パートナー企業と協業で自動車業界や日常的な家電等を展開するメーカー向けに最新技術の「CGI Studio」のデモを展示、積極的に営業活動を行っております。

売上高は611,393千円（前年同期比16.2%増）、営業損失は183,513千円（前年同期は273,594千円の営業損失）となりました。

なお、2021年第2四半期連結累計期間末における連結損益計算書では、連結子孫会社であった株式会社エイチアイの2021年2月末日までの数値を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,592,689千円増加し10,937,359千円となりました。この主な要因は、償却により技術資産が51,155千円、本社事務所の集約により敷金及び保証金が35,956千円減少したものの第三者割当増資の実施等により現金及び預金が2,151,286千円、未収入金が200,902千円、ソフトウェアが174,944千円増加したこと等によるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて346,247千円増加し2,114,731千円となりました。この主な要因は、買掛金が21,631千円、役員退職慰労引当金が3,930千円減少した一方で未払法人税等が96,486千円、前受金が114,927千円、賞与引当金が113,358千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,246,441千円増加し8,822,628千円となりました。主な要因は、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ800,698千円ずつ増加したこと、利益剰余金が595,234千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、80.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,149,483千円増加し、7,842,763千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,152,673千円(前年同四半期は843,236千円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加額34,249千円や法人税等の支払額203,139千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上965,613千円や減価償却費の計上395,847千円、賞与引当金の増加額118,618千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、518,969千円(前年同四半期は42,063千円の使用)となりました。これは主として、敷金の回収による収入25,819千円があったもののソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出487,320千円、有形固定資産の取得による支出46,468千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,490,907千円(前年同四半期は73,632千円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払額102,662千円等があったものの、株式の発行による収入1,594,040千円があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、7,842,763千円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の計上はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (資本業務提携及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、株式会社ワコム(以下「ワコム」という。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」という。)を行うこと、及び本資本業務提携に係る第三者割当増資による新株式の発行をワコムに対して行うことを決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。なお、第三者割当による新株式発行は2022年4月28日に払込が完了しております。

#### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

ワコムのデジタルペンの技術力と全世界150以上の国と地域で提供されているワールドワイドな販売力、「CLIP STUDIO PAINT」の機能や附帯する各種サービス及びクリエイター向けイベント力を活用することで、ワコムと当社グループの一層の事業基盤強化と企業価値向上に資することと判断し、かつ、当社の中期経営計画をより強力に推進するためには、本資本業務提携契約を締結し、両社の間で中長期的な協業体制を築くことが、最善であると判断いたしました。

#### 2. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、ワコムに対して当社の普通株式1,813,500株(2021年12月31日現在の発行済株式総数34,220,952株(保有する自己株式数235,128株を除く)に対して5.30%)を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、下記「5. 本新株式の概要」をご参照ください。

また、割当予定先は、今後、本第三者割当増資により取得する本普通株式と合わせて、自己株式を除く発行済株式数の持株比率が10%を超えない範囲で、市場買付の方法により、当社普通株式を取得する予定です。なお、割当予定先は、業務上知り得るインサイダー情報がある場合は、市場買付による取得を実施しないことといたします。

#### 3. 本業務提携の内容

当社とワコムとの間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。

1. 教育など特定用途に向けたワコム製品と「CLIP STUDIO PAINT」を通じたクリエイティブ創作体験の共同開発
2. KISEKI ARTサービスと「CLIP STUDIO PAINT」の連携による新しい価値提供のための共同開発
3. デジタル著作権管理、創作にまつわる権利保護に向けた技術の「CLIP STUDIO PAINT」への実装とサービス

## 運 営の検討

4. 新しいクリエイティブ制作ワークフロー開発に向けたワコム製品、新機能の「CLIP STUDIO PAINT」との連携開発

5. パートナー企業に対するワコムの製品と「CLIP STUDIO PAINT」を連携させた共同開発・提案

上記5つに加えワコムの製品と「CLIP STUDIO PAINT」クリエイターの体験向上に向けた継続的な共同開発

## 4. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	株式会社ワコム
(2)	所在地	埼玉県加須市豊野台2-510-1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
(4)	事業内容	描画用ペン入力タブレットの製造販売
(5)	資本金	4,203,469千円(2021年3月31日現在)

## 5. 本新株式の概要

(1)	払込期日	2022年4月28日
(2)	発行新株式数	当社普通株式 1,813,500株
(3)	払込金額	1株につき883円
(4)	払込金額の総額	1,601,320,500円
(5)	割当の方法方法	第三者割当の方法による
(6)	割当先	株式会社ワコム

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社セルシスとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約につきましては、2022年6月21日の取締役会において、合併の効力発生日を2か月延期し2022年9月1日とすることを決議し、吸収合併契約変更に係る覚書を締結しております。

## 1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 アートスパークホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社セルシス

事業の内容 クリエイターサポート事業

企業結合日

2022年9月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セルシスは解散します。

企業結合に係る割当の内容

当社は、株式会社セルシスの全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

結合後企業の名称

アートスパークホールディングス株式会社

なお、2022年3月30日開催の第10回定時株主総会に付議されました定款の一部変更議案が承認されており、2022年9月1日に商号を「株式会社セルシス」に変更する予定です。

取引の目的を含む取引の概要

今後の当社グループの中長期的な成長を実現していくため、より機動的な経営体制を構築し事業を推進することが最善であると考え、当社と株式会社セルシスを合併させ、統合会社の商号を事業会社としての認知度が高い株式会社セルシスに変更するものです。

引継資産・負債の状況

アートスパークホールディングス株式会社は、以下の2021年12月31日現在の株式会社セルシスの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いたします。

資 産	金額（千円）
流動資産	3,267,697
固定資産	903,722
資産合計	4,171,419

負 債	金額（千円）
流動負債	1,493,502
固定負債	220,909
負債合計	1,714,411

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,076,460千円

事業内容 クリエイターサポート事業

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## 3. 合併効力発生日の延期の概要

合併の効力発生日の変更

変更前	変更後
2022年7月1日	2022年9月1日（予定）

変更の理由

既に、セルシスが取得している資金決済に関する法律に基づく第三者型前払式支払手段の登録について、本組織再編後、吸収合併存続会社である当社が、その登録を引き継ぐことはできず、新たな登録が必要となりますため、財務局へ登録申請をしておりますが、登録の審査については、2か月程度を要するため、本合併契約を延期することいたしました。

合併の日程

合併契約書変更承認取締役会	2022年6月21日
変更に係る覚書の締結	2022年6月21日
合併効力発生日	2022年9月1日（予定）

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,269,980	36,269,980	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	36,269,980	36,269,980		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月28日 (注)	1,813,500	36,269,980	800,660	3,076,460	800,660	2,326,460

(注) 有償第三者割当

発行価格 883円

資本組入額 441.5円

割当先 株式会社ワコム

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2-510-1	1,813,500	5.03
LINE Digital Frontier株式会社	東京都新宿区四谷1-6-1	1,722,400	4.77
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT (常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券株 式会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内1-1-1)	1,655,400	4.59
炭山 昌宏	愛知県岡崎市	1,600,000	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,202,600	3.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,018,600	2.82
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田丸の内2-7-1)	654,249	1.81
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL. HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	586,032	1.62
中村 得郎	東京都新宿区	560,000	1.55
花木 聡	東京都中央区	444,400	1.23
計		11,257,181	31.23

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,986,600	359,866	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 48,280		
発行済株式総数	36,269,980		
総株主の議決権		359,866	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が48株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	235,100		235,100	0.64
計		235,100		235,100	0.64

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,725,389	7,876,675
売掛金	363,293	404,174
製品	9,412	9,712
仕掛品	16,314	17,173
原材料及び貯蔵品	29,106	53,123
未収入金	299,058	499,961
その他	131,057	196,562
貸倒引当金	130	136
流動資産合計	6,573,502	9,057,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,309	178,939
減価償却累計額	49,924	53,690
建物(純額)	120,385	125,249
工具、器具及び備品	308,640	318,850
減価償却累計額	218,891	231,615
工具、器具及び備品(純額)	89,748	87,234
有形固定資産合計	210,133	212,483
無形固定資産		
ソフトウェア	906,734	1,081,679
ソフトウェア仮勘定	3,488	5,487
顧客関連資産	62,122	48,317
技術資産	230,200	179,044
その他	76,248	84,879
無形固定資産合計	1,278,793	1,399,407
投資その他の資産		
投資有価証券	28,119	32,566
敷金及び保証金	166,504	130,548
繰延税金資産	76,134	93,223
その他	19,105	19,909
貸倒引当金	7,624	8,025
投資その他の資産合計	282,240	268,222
固定資産合計	1,771,167	1,880,113
資産合計	8,344,670	10,937,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	120,109	98,477
未払金	108,576	106,570
前受金	560,107	675,034
未払費用	159,769	176,080
未払法人税等	218,140	314,626
返品調整引当金	1,614	
賞与引当金	64,378	177,737
その他	171,539	180,817
<b>流動負債合計</b>	<b>1,404,236</b>	<b>1,729,344</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	140,980	137,050
退職給付に係る負債	221,697	247,411
その他	1,569	924
<b>固定負債合計</b>	<b>364,247</b>	<b>385,386</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,768,484</b>	<b>2,114,731</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,275,761	3,076,460
資本剰余金	1,754,888	2,555,587
利益剰余金	2,676,615	3,271,849
自己株式	186,550	186,564
<b>株主資本合計</b>	<b>6,520,715</b>	<b>8,717,334</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,113	14,984
為替換算調整勘定	19,253	40,687
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>31,366</b>	<b>55,672</b>
新株予約権	24,103	49,621
<b>純資産合計</b>	<b>6,576,186</b>	<b>8,822,628</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,344,670</b>	<b>10,937,359</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,505,672	3,753,034
売上原価	1,631,079	1,583,703
売上総利益	1,874,592	2,169,330
返品調整引当金戻入額	557	
返品調整引当金繰入額	1,768	
差引売上総利益	1,873,381	2,169,330
販売費及び一般管理費	1,091,440	1,204,886
営業利益	781,941	964,444
営業外収益		
受取利息	351	22
受取配当金	6	12
助成金収入	28,539	23,416
為替差益		47,189
その他	3	0
営業外収益合計	28,900	70,642
営業外費用		
株式交付費		7,790
為替差損	4,462	
その他	1,673	1,465
営業外費用合計	6,135	9,256
経常利益	804,706	1,025,829
特別利益		
関係会社株式売却益	205,651	
新株予約権戻入益	434	
特別利益合計	206,085	
特別損失		
固定資産除却損		11,267
賃貸借契約解約損		48,947
特別損失合計		60,215
税金等調整前四半期純利益	1,010,792	965,613
法人税等	147,023	276,655
四半期純利益	863,768	688,958
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	863,768	688,958

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	863,768	688,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,683	2,870
為替換算調整勘定	14,385	21,434
その他の包括利益合計	17,069	24,305
四半期包括利益	880,838	713,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,838	713,264
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,010,792	965,613
減価償却費	340,180	395,847
株式報酬費用	-	25,519
株式交付費	-	7,790
新株予約権戻入益	434	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	6
賞与引当金の増減額(は減少)	114,419	113,358
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,211	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,127	25,714
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	890	3,930
受取利息及び受取配当金	357	35
助成金収入	28,539	23,416
固定資産除却損	-	11,267
賃貸借契約解約損	-	48,947
関係会社株式売却損益(は益)	205,651	-
売上債権の増減額(は増加)	16,149	34,249
棚卸資産の増減額(は増加)	41,756	24,317
仕入債務の増減額(は減少)	17,317	22,361
その他	156,248	104,417
小計	1,083,377	1,381,338
利息及び配当金の受取額	488	5
助成金の受取額	-	23,416
賃貸借契約解約による支払額	-	48,947
法人税等の支払額	240,630	203,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,236	1,152,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800	1,802
有形固定資産の取得による支出	36,159	46,468
無形固定資産の取得による支出	300,661	487,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	299,920	-
差入保証金の差入による支出	3,362	9,196
敷金の回収による収入	-	25,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,063	518,969

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	456	456
株式の発行による収入	8,664	1,594,040
配当金の支払額	81,560	102,662
自己株式の取得による支出	280	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,632	1,490,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,242	24,872
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	729,782	2,149,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,350	5,693,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,625,133	7,842,763

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社CLIPソリューションズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループのパッケージソフト販売について、従来は、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返金負債は流動資産「その他」に含めて表示しております。

また、ライセンス供与に対して受け取る対価が売上高又は利用料に基づくビューア利用売上を含むロイヤリティに係る収入は、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益を認識する方法に変更いたしました。さらに、受注制作のソフトウェアに係る収益に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については、完成基準を適用しておりましたが、当該会計基準の適用後は、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料手当及び賞与	167,804 千円	173,391 千円
退職給付費用	4,105 千円	4,052 千円
貸倒引当金繰入額	57 千円	6 千円
賞与引当金繰入額	16,467 千円	16,250 千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,788 千円	15,060 千円
支払手数料	177,935 千円	200,970 千円
広告宣伝費	365,935 千円	401,191 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	3,655,443千円	7,876,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,309千円	33,912千円
現金及び現金同等物	3,625,133千円	7,842,763千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,560	10.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年5月24日付の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,662	3.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付で、株式会社ワコムから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が800,660千円、資本準備金が800,660千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,076,460千円、資本準備金が2,326,460千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,498	526,174	3,497,672	8,000	3,505,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,971,498	526,174	3,497,672	8,000	3,505,672
セグメント利益又は損失 ( )	1,018,144	273,594	744,550	37,390	781,941

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「UI/UX事業」を構成していた株式会社エイチアイの全株式を譲渡したため、株式会社エイチアイを連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度末において、当該資産は「UI/UX事業」セグメントに597,765千円計上されております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,141,641	611,393	3,753,034	-	3,753,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,141,641	611,393	3,753,034	-	3,753,034
セグメント利益又は損失 ( )	1,141,875	183,513	958,361	6,082	964,444

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
収益認識の時期					
一定期間にわたって認識 する収益	1,035,201	124,629	1,159,830		1,159,830
一時点で認識する収益	2,106,440	486,763	2,593,203		2,593,203
顧客との契約から生じる収益	3,141,641	611,393	3,753,034		3,753,034
外部顧客への売上高	3,141,641	611,393	3,753,034		3,753,034

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円46銭	19円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	863,768	688,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	863,768	688,958
普通株式の期中平均株式数(株)	32,637,572	34,862,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円01銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	570,788	536,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は2021年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.44%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2022年8月8日から2022年10月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 直 記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 山 昌 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年8月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。